

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 9月28日
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 横田 浩
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町 1 番 1 号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目 7 番 5 号 フロントプレイス秋葉原
【電話番号】	(03)5207-2558
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 柏原 永知
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 (東京都千代田区外神田一丁目 7 番 5 号 フロントプレイス秋葉原) 株式会社トクヤマ大阪オフィス (大阪市北区中之島二丁目 2 番 7 号 中之島セントラルタワー) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、平成28年9月28日開催の取締役会において、下記の通り、当社の連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.（以下、「トクヤママレーシア」という。）がOCI Company Ltd.（以下、「OCI」という。）を引受先とする第三者割当による新株式発行を行うこと、及び、当社が保有するトクヤママレーシアの株式の全てを、OCIに譲渡することを決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく特定子会社の異動、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号に基づく重要な事業の譲渡又は譲受けの決定、並びに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 重要な事業の譲渡又は譲受けの決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく報告）

（1）当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名 称	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.
所 在 地	マレーシア サラワク州 サマラジュ工業団地
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 野村 博
事 業 内 容	多結晶シリコンの製造販売
資 本 金	6,567百万円
設 立 年 月 日	平成21年8月18日
大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社トクヤマ（当社）100%
上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係：当該会社は当社の連結子会社であり、当社の出資持分割合は100%であります。
	人的関係：当社の役員1名、従業員4名が当該会社の取締役を兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係：当社は当該会社に資金貸付を行っております。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産	126,355百万円	32,582百万円	101,551百万円
総 資 産	208,965百万円	148,936百万円	22,298百万円
売 上 高	- 百万円	4,387百万円	8,849百万円
営 業 利 益	952百万円	4,344百万円	10,298百万円
経 常 利 益	2,099百万円	6,987百万円	11,449百万円
当 期 純 利 益	2,099百万円	93,772百万円	135,475百万円

（2）当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名 称	OCI Company Ltd.
所 在 地	94 Sogong-ro, Jung-gu, Seoul, Korea
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 Lee Woo Hyun
事 業 内 容	無機化学品、石炭・石油化学品、ファインケミカル製品、太陽電池用材料の製造販売
資 本 金	127,247百万ウォン
設 立 年 月 日	1959年8月5日
純 資 産	3,242,206百万ウォン

総 資 産	7,298,775百万ウォン
大 株 主 及 び 持 株 比 率	Lee Soo-Young 10.92%、National Pension Service 10.33%、Samsung Asset Management Company, Ltd. 6.44%、Lee Hwa-Young 5.43%、Lee Bok-Young 5.40%
上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係：当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係：当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係：当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況：当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。

(3) 当該事業の譲渡の目的

当社は、太陽電池向け及び半導体向け多結晶シリコン事業拡大を目的として、平成21年8月、マレーシアのサラワク州にトクヤママレーシアを設立いたしました。当地に建設した多結晶シリコン製造用プラントに関して、生産設備の技術的問題や、太陽電池向け多結晶シリコン市況の大幅な悪化により、これまで2度にわたる巨額な減損損失を計上いたしました。事業継続に向けて設備の改良や生産性向上の努力を重ね、一定の生産性を確保できる状態に達しました。一方で、トクヤママレーシアの事業構造をより強固にすることを目的に、他社との提携も視野に入れ、あらゆる検討を行ってまいりました。

その結果、多結晶シリコン製造を含めた太陽電池事業をグローバルに展開しているOCIに、トクヤママレーシアを譲渡することが最善の選択であるとの結論に至り、この度、OCIを引受先として第三者割当増資を実施し、その後、当社の所有するトクヤママレーシアの株式の全てをOCIへ譲渡することで合意に達しました。

(4) 当該事業の譲渡の目的

子会社による第三者割当増資の概要

発 行 株 式 数	第1回目 50百万株 (発行後の当社持分割合 約83%)
	第2回目 210百万株 (発行後の当社持分割合 約49%)
発 行 総 額	第1回目 24百万米ドル
	第2回目 78百万米ドル
割 当 先	OCI Company Ltd.
払 込 期 日	第1回目 平成28年10月7日(予定)
	第2回目 平成29年3月31日(予定)

(注) OCIへの第2回目の第三者割当増資及び当社所有のトクヤママレーシア株式の譲渡は、各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等が得られることを条件とします。

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	252,356,839株(議決権所有割合：第2回目の第三者割当増資後で約49%)
譲 渡 株 式 数	252,356,839株
譲 渡 価 格	98百万米ドル
異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合：0%)

譲渡日程

株式譲渡に係る当社取締役会決議日	平成28年9月28日
株式譲渡契約締結日	平成28年9月29日(予定)
OCIによる第三者割当増資の払込期日(第1回目)	平成28年10月7日(予定)
OCIによる第三者割当増資の払込期日(第2回目)	平成29年3月31日(予定)
株式譲渡実行日	平成29年3月31日(予定)

2. 特定子会社の異動に関する事項(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく報告)

- (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容
上記1.(1)をご参照ください。
- (2) 当該異動の前後における当社所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前	252,356,839個
異動後（第三者割当増資第1回目払込後）	252,356,839個
異動後（第三者割当増資第2回目払込後）	252,356,839個
異動後（株式譲渡後）	0個

総株主等の議決権に対する割合（小数点第二位を四捨五入）

異動前	100.0%
異動後（第三者割当増資第1回目払込後）	83.5%
異動後（第三者割当増資第2回目払込後）	49.3%
異動後（株式譲渡後）	0.0%

（3） 当該異動の理由及びその異動年月日

異動の理由

上記1.（3）をご参照ください。

異動年月日

平成29年3月31日（予定）

3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく報告）

（1） 当該事象の発生年月日

平成29年3月31日（予定）

（2） 当該事象の内容

上記のとおり、当社の連結子会社であるトクヤママレーシアがOCIを引受先とする第三者割当による新株式発行を行うこと、及び、当社が保有するトクヤママレーシアの株式の全てを、OCIに譲渡することを決議いたしました。今回の一連の取引の結果、トクヤママレーシアは当社の連結範囲から除外されることとなります。

（3） 当該事象の単体損益に与える影響額

当該事象により単体損益に与える影響額は約60億円の損失になる見込みですが、同社の今後の業績等によって損失額が変動する可能性があります。

以 上